

クリタ株主通信

株主の皆様へ

2018年3月期 第2四半期

2017.4.1 ~ 9.30

【目次】

トップインタビュー	1
2018年3月期第2四半期 決算ハイライト	3
2018年3月期第2四半期 セグメント別ハイライト	5
数字で見るクリタ	6
クリタ教室	7
トピックス	9
会社情報・株式情報	10
株主インフォメーション	11

クリタグループが、お客様の課題を解決し、 永続的に発展するため、変革を推進します。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。
当社グループの2018年3月期 第2四半期の連結業績と
主な取り組みについて、ご報告します。



代表取締役社長

門田 道也

Q1 2018年3月期 第2四半期の連結業績を、 どのように評価していますか？

当第2四半期の業績は堅調に推移しました。水処理薬品事業は、米国で2017年1月に買収したフレモント・インダストリーズ, LLCを当期から新規に連結したことに加え、国内においてもお客様の工場操業度が回復したことで主力商品が伸び、受注高・売上高が増加しました。水処理装置事業は、旺盛な半導体需要を背景に、日本を含む東アジアで設備投資が活発化し、電子産業向けの水処理装置の受注高が想定以上に伸長しました。売上高についても前期に受注した案件の工事進捗に加え、水処理設備の老朽化対応や増産対応のメンテナンスが増加し、増収となりました。利益については、増収の効果に加え、水処理装置の工程管理や原価管理を徹底したことで収益性の改善が進み、営業利益が増加しました。また、政策保有株式の売却や実効税率の低下により、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しました。

Q2 中期経営計画「CK-17 (Competitive Kurita 2017)」の最終年度における、ここまでの取り組みについて聞かせてください。

現在、クリタグループは、海外事業とサービス事業を成長分野と位置付け、さまざまな取り組みを推進しています。

当期において、まず海外事業については、クリタ・ヨーロッパ GmbH の紙・パルプ向けプロセス薬品の生産能力増強のため、フランスのボルドー近郊にある Akzo Nobel 社の工場取得を決定しました。欧州における最先端商品の生産による競争力の向上と収益性の改善を狙ったものです。当社グループは引き続き、グローバルな事業基盤の強化に取り組むことにより、着実に成長の機会を捉えていきたいと考えています。

次に、国内外におけるソリューション提供の基盤強化に向けて、2017年4月より新たな事業組織をスタートさせています。従来、水処理薬品事業と水処理装置事業に分かれていた組織を、海外では一人の取締役が統括責任を持った組織としました。また国内においては、事業に共通点の多い水処理薬品とメンテナンスの事業運営体制を一体化し、双方のノウハウを融合したソリューションを提供できる体制としました。縦割り組織の弊害を取り除くことにより、水処理薬品と水処理装置にメンテナンスを加えた総合的なサービスを、高い品質で提供することをめざしています。

Q3 中長期の視点から、何をめざしていますか？

グローバル化と技術革新が進む変化の激しい環境において、当社グループの成長を持続的なものにするため

には、これまでの仕事のやり方や企業文化を能動的に変革し、環境変化に耐えうる企業体質を構築していく必要があると考えています。事業面では、中長期的に収益の柱となり得る新たなビジネスモデルの開発に取り組んでいます。有望分野として、水処理薬品と水処理装置の技術・ノウハウを融合した標準型システムという新たなツールを活用した排水回収リサイクルや節水ソリューションといった事業分野に注力しています。

また、当社グループが長期的な成長をめざすためには、社会が持続的であることが前提です。当社グループはこの問題意識に基づき、社会・環境問題に対してグローバルな規範を意識した経営をめざしていきます。社会の中で企業が果たすべき役割が大きくなる状況において、CSR課題に取り組みリスクを低減することにより、グループとしての企業価値を高めるのはもちろん、当社グループが保有する技術を用いて、持続的な社会の実現に向けた課題の解決に貢献していきたいと考えています。

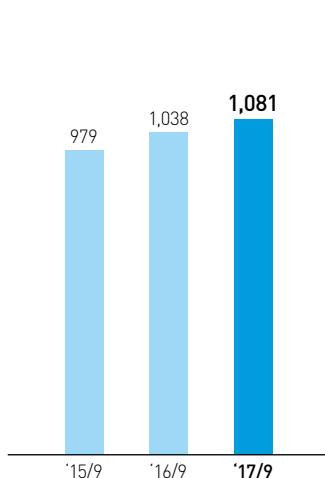
Q4 資本効率の向上施策と株主還元の方針について聞かせてください。

当社グループは、持続的な成長のため、株主の皆様から託された内部留保を、有望な事業分野への投資に最優先に振り向けたいと考えています。資本効率向上に向け、投資規律を守ると同時に、資本構成の適正化を図り、1株当たり利益の安定的な成長を実現したいと考えています。

当期の中間配当は、株主の皆様のご期待に応えるため、前年同期比1円増の1株当たり26円とさせていただきます。株主の皆様には、今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

売上高 (億円)

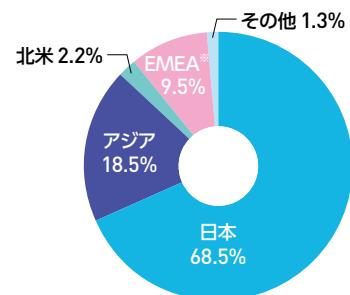


前年
同期比 **43** 億円 UP

4.1% UP

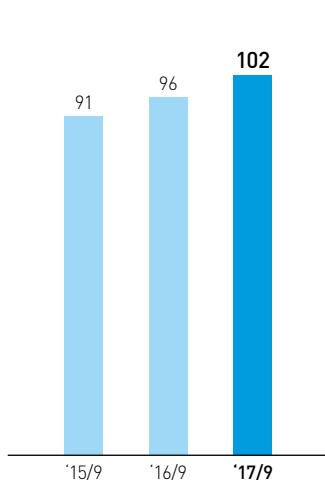
国内では、前期における超純水供給事業の大口顧客との契約変更に伴う減収があったものの、顧客操業度の回復により水処理薬品やメンテナンス・サービスが増収となったほか、顧客設備投資の増加を背景に電子産業分野向け、一般産業分野向けともに水処理装置が増収となりました。海外では、主に米国子会社の新規連結により、売上高が増加しました。

地域別売上高比率



* EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ地域を指します。

営業利益 (億円)

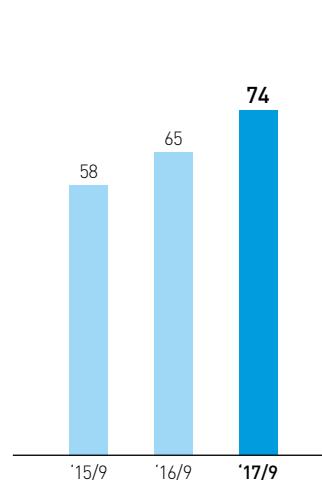


前年
同期比 **5** 億円 UP

5.3% UP

超純水供給事業の減収による影響がありましたが、全体では、売上高の増加や水処理装置の収益性が改善したことにより、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)



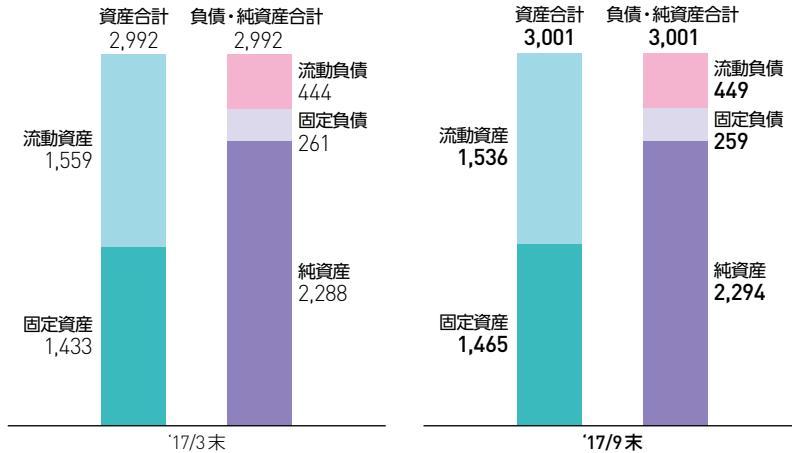
前年
同期比 **9** 億円 UP

13.3% UP

政策保有株式の売却により特別利益を計上したことに加え、実効税率の低下により、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しました。

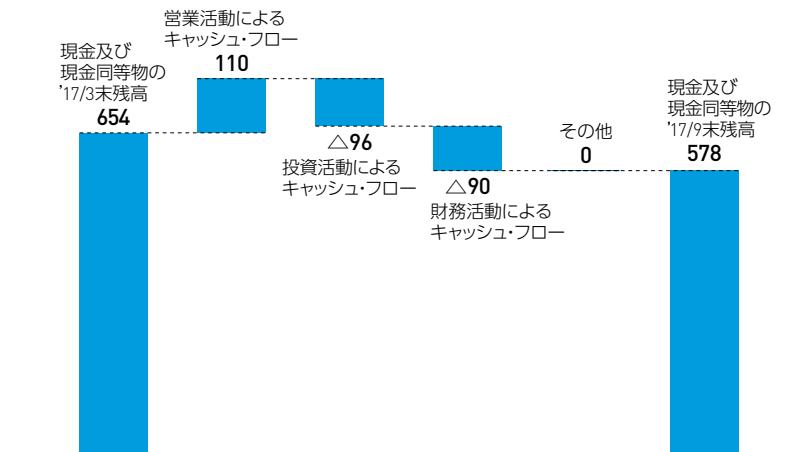
※金額は億円未満を四捨五入して表示しています。

財政状態 (億円)



超純水供給事業用の設備投資額が減価償却費を上回ったことに加え、保有する株式の時価上昇により投資有価証券の含み益が増え、固定資産が増加しました。また、売上高の堅調な推移と水処理装置の工事進捗により売上債権やたな卸資産が増加したほか、自己株式を取得したことにより、現金及び預金と有価証券を合わせた手元資金が減少しました。

連結キャッシュ・フロー (億円)



営業活動では、税金等調整前四半期純利益や減価償却費により資金が増加したのに対し、売上債権やたな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払いにより資金が減少しました。投資活動では、定期預金の預入による支出が払戻による収入を上回ったことに加え、超純水供給事業用設備の取得などで資金を使用しました。財務活動では、自己株式の取得や配当金の支払いで資金を使用しました。

詳細は当社ホームページでご確認ください。

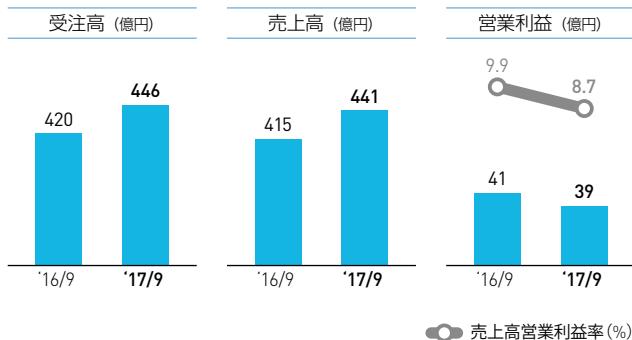
URL <http://ir.kurita.co.jp/>

栗田工業 IR

検索



水処理薬品事業



国内 受注高・売上高

- 顧客工場の操業度が回復。
- 新商品・新サービスを活用し、新規の顧客開拓に努めた結果、主力のボイラ薬品、冷却水薬品の売上高が増加。
- 課題解決提案により、紙・パルプ向けプロセス薬品、鉄鋼向けプロセス薬品も伸長。
 - 全体で受注高・売上高ともに増加。

海外 受注高・売上高

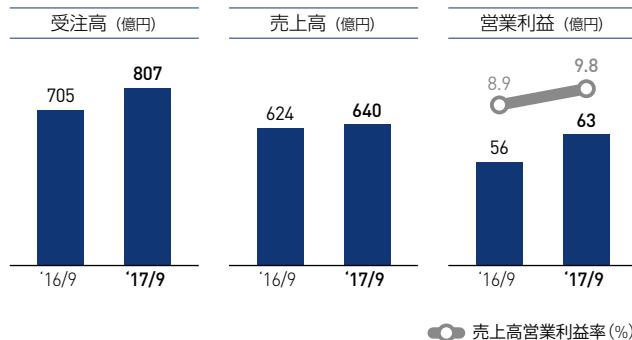
- 2017年1月に買収したフレモント・インダストリーズ, LLCの経営成績を第1四半期より新規に連結。
- フレモント社を除いても受注高・売上高ともに微増。
- 為替変動の影響は軽微。
 - 全体で受注高・売上高ともに増加。

営業利益

- 売上高の増加は増益要因。
- 海外積極展開により人件費が増加したほか、IT関連費用の増加により販売費及び一般管理費が増加。
 - 全体で若干の減益。



水処理装置事業



国内 受注高・売上高

- 電子産業分野向けでは、大型案件の受注により受注高が、工事進捗により売上高が増加。
- 一般産業分野向けでは、水処理装置の受注高・売上高が減少した一方、メンテナンス・サービスの受注高・売上高が老朽化対応などにより増加。
- 土壌浄化の受注高が大型案件の受注により増加したが、売上高は大型案件の売上一巡により減少。
 - 全体で受注高・売上高ともに増加。

海外 受注高・売上高

- 中国および韓国の大型案件の受注により、受注高が大幅に増加。
- 前期に受注した案件の工事進捗により売上高が増加。
 - 全体で受注高・売上高ともに増加。

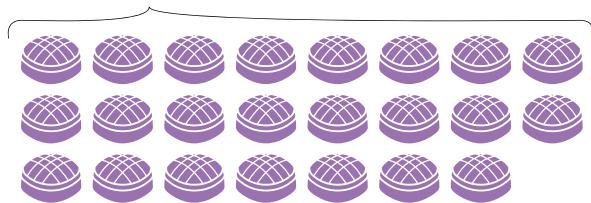
営業利益

- 売上高の増加は増益要因。
- 工事案件の工程・原価管理の徹底により収益性が改善。
 - 全体で増益。

クリタの「今」をデータでご紹介します。

● 節水量^{※1} (2017年3月期)

2,900万立方メートル/年



年間の節水量は、東京ドーム約23^{※2}個分

※1 2017年3月期にお客様に採用いただいた水処理薬品や排水回収装置などによる節水効果の試算値

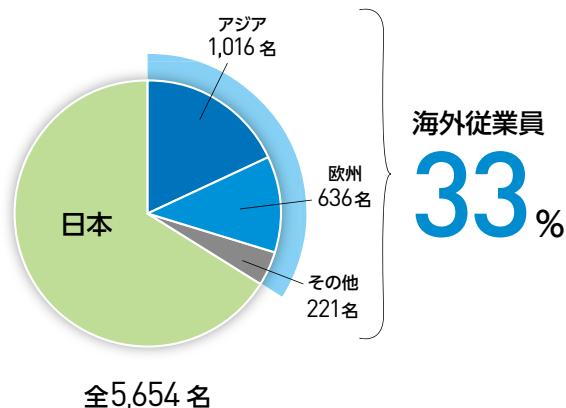
※2 東京ドームの容積を124万立方メートルとした場合

● クリタ水・環境科学振興財団の助成件数



1997年に設立された当財団では、当社および国内グループ会社各社が運用財産として寄付金を拠出し、国内外の水と環境に関する調査研究に対して助成を行っています。

● 海外従業員比率 (2017年3月期)



● 株主・個人投資家様向け説明会への参加人数

(2017年3月期)



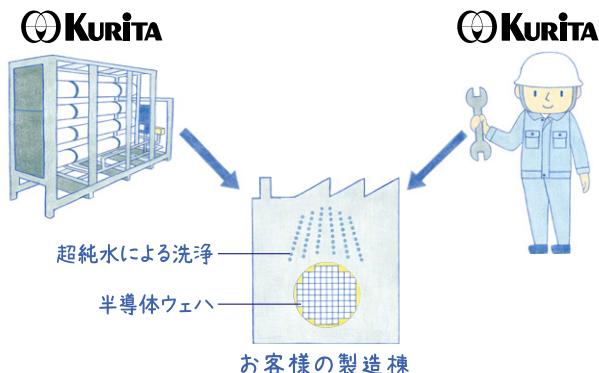
定時株主総会後の株主様向け説明会のほか、首都圏や地方都市において、個人投資家様向けの説明会を開催しています。

クリタ教室

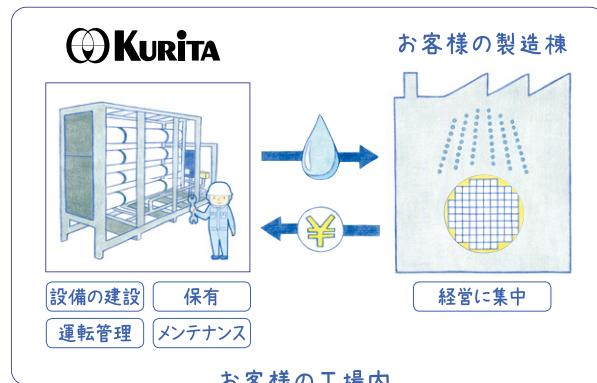
クリタグループの基盤を支える事業や技術について、わかりやすく解説していきます。



従来の超純水製造装置の販売



クリタの超純水供給事業



Q 従来の超純水製造に関するビジネスはどのようなものだったのでしょうか？

A 半導体や液晶の生産工程では、ウェハやパネル表面の微細なゴミを取り除くため、高い洗浄力を持った超純水が大量に使用されますが、効率的な生産のためには、**要求される水質と水量の超純水が安定的に供給される必要があります。**

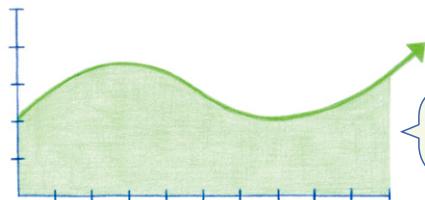
超純水の安定供給のためには、スキルとノウハウを持った人材が超純水製造装置の運転を適切に管理する必要がありますが、**クリタが装置を納入し、その後のメンテナンスを行うという従来のビジネスモデルでは、半導体や液晶メーカーのお客様自身が運転管理を行うため、お客様は設備投資負担に加え運転管理スキルを持った人材の確保も必要**となります。

Q クリタの超純水供給事業とはどのようなものなのでしょうか？

A 超純水供給事業は、超純水製造装置という「モノ」ではなく、超純水を供給する「サービス」の対価として料金をいただく**ビジネスモデル**で、水量と水質を保証した長期契約の形で展開しています。クリタがお客様の敷地内に設備を建設・保有し、運転管理とメンテナンスもクリタが行います。

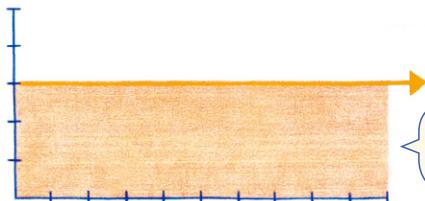
お客様にとっては超純水の安定供給による生産性の向上に加え、初期投資や運転管理コストの平準化などのメリットがあり、人材や資金といった経営資源を製品の開発・製造などの**本業に集中**させることができます。

超純水製造装置の販売



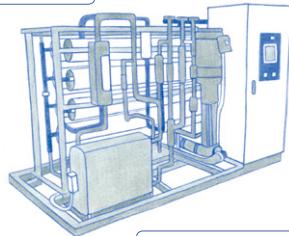
景気の波に
左右される

超純水供給事業

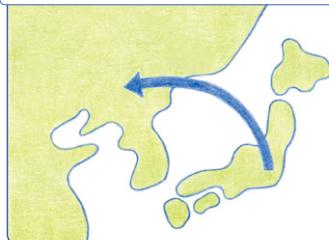


長期契約で
安定的な収入

KWSS契約



契約ビジネスモデルの海外展開



Q クリタにとっての超純水供給事業の利点とは何ですか？

A 装置そのものを売るビジネスは、好不況の波やお客様の設備投資動向の影響を受けやすく、収益が安定しにくい面があります。一方、超純水供給事業はお客様との長期契約に基づくビジネスで、景気や設備投資の動向に影響されにくい性質があります。

また、長期にわたり設備のメンテナンスや運転管理を行うことでデータやノウハウを蓄積できることから、さらなる生産性の向上に向けた提案が可能となり、お客様との強固な関係が構築できます。

Q 現在の取り組みにはどのようなものがありますか？

A 2015年には超純水供給事業を韓国でも開始しました。お客様からは高い評価をいただいております。また、**獲得した信頼をベースに、サービスの拡大をめざしています。**また、当社が純水製造装置を設置・保有し、遠隔監視することでお客様のトータルコスト削減を実現する純水供給サービス「KWSS (Kurita Water Supply Service)」や、標準型排水回収システムを用いた**契約ビジネスの展開**を図っています。

超純水供給事業のビジネスモデルをさまざまな市場向けに最適化して、**契約ビジネスの可能性を追求**しています。

Global Water Summit 2017において、 「Water Company of the Year」の「Distinction Award」を受賞

2017年4月24日、当社はGlobal Water Intelligence（以下、GWI）主催のGlobal Water Summit 2017において、「Water Company of the Year」の「Distinction Award」を受賞しました。

GWIは2000年に設立された、世界の上下水道や産業用水などのニュース発信や分析レポートを行う、世界的な調査・コンサルティング会社です。Global Water Summitは、各国の政府機関や水関連企業などから約600名が出席し、最新の水ビジネスの発表や意見交換が行われる水関連国際会議の一つです。本会議では、GWIが世界80カ国で発行する『Global Water Intelligence Magazine』の購読者約20,000人の事前投票により、Global Water Awardsの受賞企業とプロジェクトが選出されました。

「Water Company of the Year」は、Global Water

Awardsの受賞対象の10区分の中で最上位であり、GWIの調査により、当年度に顕著なパフォーマンスや優れた事業・サービスを生み出した水関連企業を2社（Winner 1社、Distinction 1社）選出します。当社は欧州・北米での水処理薬品事業の買収による世界市場でのプレゼンスの飛躍的向上や、米国ベンチャー企業への出資を通じた新たな顧客価値提供への取り組みに加え、超純水供給事業のビジネスモデルを海外市場や新たな市場に展開したことなどが評価され、受賞につながりました。

当社は今後も新たなサービスやビジネスモデルを創出し、付加価値の高いソリューションの提供をめざします。



スペインで開催された授賞式にて

「ドリームポリマー®」が第49回 日化協技術賞において「環境技術賞」を受賞

一般社団法人 日本化学工業協会が主催する第49回 日化協技術賞において、当社の多機能ポリマー素材「ドリームポリマー®」が「環境技術賞」を受賞しました。日化協技術賞は、優れた化学技術の開発や工業化によって化学産業ならびに経済社会の発展に寄与した事業者を表彰する制度です。



2017年5月25日に行われた表彰式にて

「ドリームポリマー®」は、ボイラ水処理においてスケール分散効果と除去効果を併せ持つ画期的な水処理薬品素材です。ボイラの伝熱管に付着する、カルシウムや鉄分などの

スケールを速やかに除去することで熱伝導率を維持します。さらに、スケール成分を含む蒸気凝縮水をボイラ給水として再利用することを可能にし、CO₂排出量を削減します。このような優れた環境負荷低減効果と科学技術の進歩への貢献が評価され、今回の受賞につながりました。

「ドリームポリマー®」を配合したボイラ薬品は、2014年の販売開始以降、年間200件以上のペースで納入実績を拡大し、現在、国内で1,000件を超えるお客様に採用いただいています。加えて、ASEANを中心とした海外でも納入実績が増えており、今後は北米市場や中国などで、グローバルに拡販をめざします。

会社概要 (2017年9月30日現在)

商号	栗田工業株式会社 (Kurita Water Industries Ltd.)
本社所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
設立年月日	1949年7月13日
資本金	134億5,075万円
従業員数	1,575名 (連結 5,837名)
ホームページアドレス	http://www.kurita.co.jp/

取締役および監査役 (2017年9月30日現在)

代表取締役社長	門田 道也
代表取締役専務	飯岡 光一
常務取締役	伊藤 潔
常務取締役	名村 生人
常務取締役	兒玉 利隆
取締役	山田 義夫
取締役	石丸 育生
取締役	江尻 裕彦
取締役	森脇 亞人
取締役	杉山 涼子
監査役	林 史郎
監査役	小林 賢次郎
監査役 (非常勤)	鳥飼 重和

- (注) 1. 取締役のうち、森脇亞人および杉山涼子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、小林賢次郎および鳥飼重和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

グループネットワーク (2017年9月30日現在)

国内	当社および子会社30社の合計31社で構成されており、全国を網羅する販売・サービス網により、水処理に関する商品・技術・サービスを幅広く提供しています。
海外	子会社27社および関連会社2社の合計29社で構成されており、グローバル事業の拡大に向けて世界各地で事業を展開しています。

本株主通信に関するお問い合わせ先 経営企画本部 CSR・IR部 IR・SR課
TEL : 03-6743-5007
<http://ir.kurita.co.jp/>

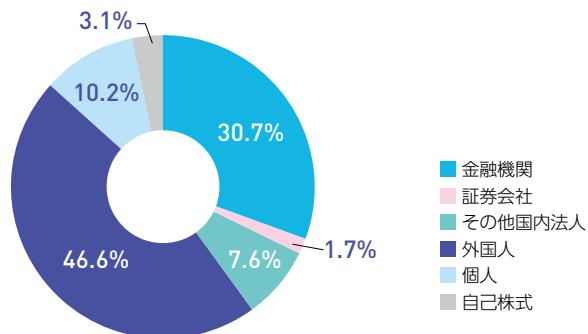
株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数 531,000,000株
発行済株式の総数 116,200,694株
株主数 22,964名

大株主 (2017年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,508,166	5.60
日本生命保険(相)	5,979,883	5.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,470,500	3.84
栗田工業(株)	3,591,815	3.09
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノン トリーティー アカウント	2,894,100	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	2,452,900	2.11
東京海上日動火災保険(株)	2,155,826	1.85
(株)三菱東京UFJ銀行	2,056,131	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2,043,500	1.75
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SSD00	1,827,674	1.57

所有者別株式分布状況 (2017年9月30日現在)



株主インフォメーション

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	(そのほか臨時に必要があるときにあらかじめ公告いたします。)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://ir.kurita.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6370

株主名簿管理人および 特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人 事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間：平日9：00から17：00まで

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定について

証券会社等の口座をお持ちの株主様 ▶ 口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 ▶ 上記連絡先 (三井住友信託銀行株式会社) までお問い合わせください。

未受領の配当金のお受け取りについて

まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに上記連絡先 (三井住友信託銀行株式会社) までお問い合わせください。

配当金計算書について

「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告の添付資料としてご使用いただけます。

株式数比例配分方式
をご選択いただいている株主様 ▶ 源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。
確定申告の添付資料につきましては、お取引先の証券会社等にご確認ください。

「配当金額領収証」にて
配当金をお受け取りの株主様 ▶ 配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。



クリタグループは賛同しています。



この冊子は、適切に管理された森林由来のFSC® 認証紙に、植物油インキを使用して印刷しています。